

# 「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト ／空飛ぶクルマの先導調査研究」

## 公募説明会 資料

2021年6月11日(金) 14時～

この資料は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト／空飛ぶクルマの先導調査研究」への応募をご検討されている事業者のみなさまに最低限必要な重要情報を記載しております。

応募に際しては、公募要領をはじめとする関係書類を熟読してください。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構  
ロボット・AI部

- ◆本プロジェクト全体概要
- ◆「空飛ぶクルマの先導調査研究」の概要
- ◆本公募の流れ

- ◆本プロジェクト全体概要
- ◆「空飛ぶクルマの先導調査研究」の概要
- ◆本公募の流れ

## プロジェクト名： ロボット・ドローンの活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

詳細は基本計画をご参照ください

### 事業目的

#### 事業目的・概要

- 物流やインフラ点検分野等の省エネルギー化の実現に向けて、小口輸送や点検作業を行うロボット・ドローンの活躍が期待されています。
- そのため本事業では、物流やインフラ点検等の分野で活用できるロボット・ドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、分野に応じて求められる機体性能の評価手法や運航管理と衝突回避の技術開発を行います。
- 開発されたロボット・ドローン技術やシステムの今後の国際標準化に向けた取組を併せて実施することで、世界の省エネに貢献するとともに、我が国発の省エネ製品・システムの市場創造・拡大を実現します。
- また、ドローンが大型化し人が乗ることが可能ないわゆる“空飛ぶクルマ”を活用した社会の実現に向け、離着陸時等の安全性と効率性を実現する運航技術の開発及び落下時の安全システム等の開発に向け、先導調査研究を行います。

#### 成果目標

- 2022年(令和4年)の有人地帯での目視外飛行(レベル4)の実現を目指し、令和3年度は、福島ロボットテストフィールド等を活用した実証等を行い、ロボットやドローンの社会実装に向けた事業環境整備や国際標準の獲得を推進します。(事業期間:平成29年度～令和3年度)

### 事業計画

期間:2017～2021年度(5年間)

総事業費(NEDO負担分):171億円(委託/助成等)

2021年度予算額:40億円

<研究開発/調査スケジュール>

	2017	2018	2019	2020	2021
研究開発項目(1)	→	→	→	→	→
研究開発項目(2)			→	→	→
研究開発項目(3)	→	→	→	→	→
調査項目(4)					→

### 研究開発/調査項目

#### (1) 性能評価基準等の開発

- 物流やインフラ点検等の各分野の特性に応じた機体の性能やセキュリティ対策を評価する手法や、その基準を満たすためのドローンの省エネルギー技術等の開発を行います。

#### (2) 運航管理と衝突回避の技術開発

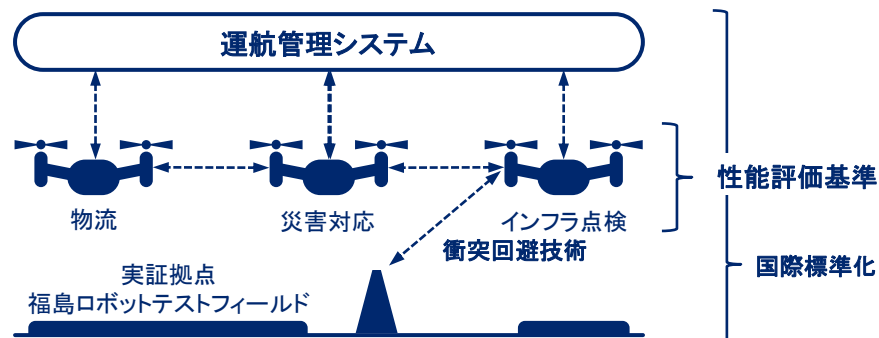
- 同じ空域を飛行する多数のドローンの運航を管理するシステムの社会実装に向けた開発・実証、飛行する機体を遠隔から識別・把握するための技術、他の機体や地上の建物等との衝突を回避する技術等の開発を行います。

#### (3) 国際標準化の推進

- 上記開発成果の海外発信を進め、今後の国際標準化活動につなげます。
- 技術開発スピードが速く、デファクトスタンダード獲得が鍵を握るロボットについては、世界の最新技術を日本に集め、日本発のルールで開発競争が加速する仕掛けを構築します(World Robot Summit等)。

#### (4) 空飛ぶクルマの先導調査研究

- 離着陸時等の安全性と効率性を実現する運航技術の開発及び落下時の安全システム等の開発に向け、先導調査研究を行います。



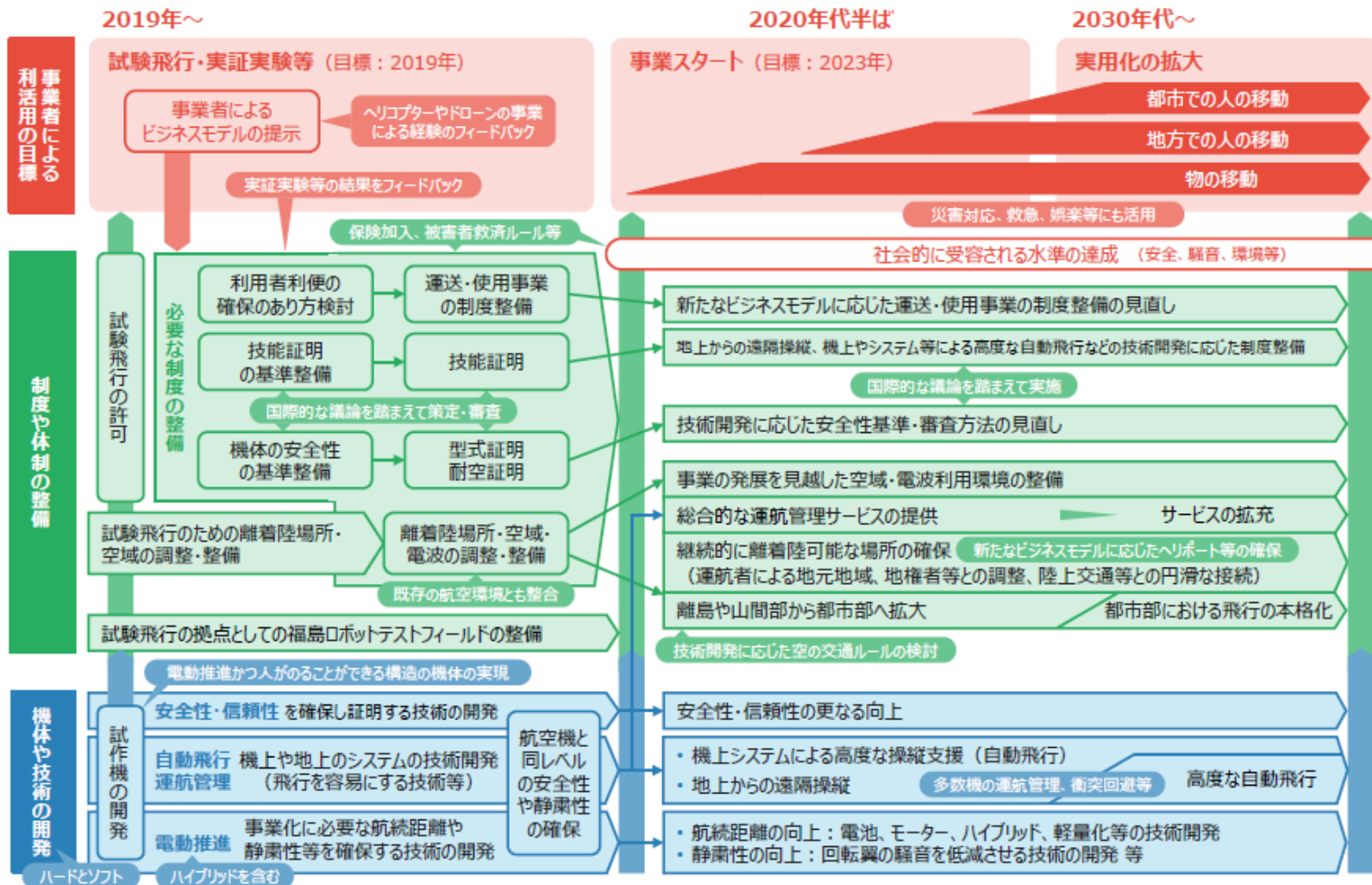
- ◆本プロジェクト全体概要
- ◆「空飛ぶクルマの先導調査研究」の概要
- ◆本公募の流れ

# 官民協議会 空の移動革命に向けたロードマップ

## 空の移動革命に向けたロードマップ

2018年12月20日 空の移動革命に向けた官民協議会

このロードマップは、いわゆる“空飛ぶクルマ”、電動・垂直離着陸型・無操縦者航空機などによる身近で手軽な空の移動手段の実現が、都市や地方における課題の解決につながる可能性に着目し、官民が取り組んでいくべき技術開発や制度整備等についてまとめたものである。  
(注)今後、他の輸送機器・機関の開発動向を踏まえ、空の利用に関するグランドデザインが必要になることを留意。



# 官民協議会 空飛ぶクルマのユースケースの将来展開イメージ

	2023年頃	2025年頃	2020年代後半頃	2030年代頃
実現イメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>空飛ぶクルマのパイロットサービスが開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空飛ぶクルマを活用した輸送サービスが本格的に開始（定期運航サービスが複数箇所で開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空飛ぶクルマを活用した輸送サービスが拡大（事例増加、高頻度化、中長距離化）</li> <li>救急搬送サービスの実証開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空飛ぶクルマを活用した輸送サービスが拡大（長距離化、高頻度化、オンデマンド性向上）</li> </ul>
サービス内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>離島部の荷物輸送</li> <li>観光地遊覧飛行</li> <li>限定エリアでの2地点間旅客輸送（大阪港湾等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>山間部・都市部の荷物輸送</li> <li>空港～湾岸/都市部等における2地点間旅客輸送（大阪湾/関西都市部、伊勢湾）</li> <li>離島・過疎地の2地点間旅客輸送（瀬戸内等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>荷物輸送サービス、旅客輸送サービスの地域・距離の拡大</li> <li>救急搬送の実証開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郊外～都市部における旅客輸送サービス</li> <li>救急搬送サービス</li> <li>寒冷地へのサービス拡大</li> <li>自家用</li> </ul>
運用体制	機体メーカー、運航事業者、離着陸場管理者、ATM		機体メーカー、運航事業者、離着陸場管理者、ATM 充電インフラ事業者、運航管理・通信システム事業者、気象サービス事業者等	
想定機体	2人乗り程度	2-5人乗り程度		機体の大型化・方式の多様化
	Multicopter	Multicopter, Lift&Cruise, Vectored Thrust		
	フル電動	フル電動、ハイブリッド		
操縦方法	操縦者の搭乗、操縦者搭乗無し（遠隔操作）			操縦者搭乗無し（自動操縦、監視）
	従来航空機と同程度の自動操縦+手動操縦、遠隔操作		自動化レベルの向上	自律制御
飛行エリア	1～2か所 湾岸部の限定エリア（数km内）、離島部等	数か所 湾岸エリア、離島・過疎地等（空港周辺を含む）	10数か所 湾岸エリア、離島・過疎地等（空港周辺を含む）	全国各地 郊外～都市部を含むエリア
距離	～10km程度	～50km程度	～100km程度	～300km程度
運航形態	短距離輸送・遊覧飛行	定路線・定期運航	定路線・オンデマンド運航、高頻度化	不定路線・オンデマンド運航
離着陸場	既存の空港等の活用			eVTOL専用の離着陸場による運用
	場外離着陸場（航空法第79条但し書きによる許可、沿岸部・離島・過疎地等）			

※事業者が目指す現時点の活用イメージ案

   : 短期で議論すべきもの

# 「空飛ぶクルマの先導調査研究」の概要

プロジェクト名： ロボット・ドローンの活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト  
(新規：空飛ぶクルマの先導調査研究)

## 主な拡充ポイント

- 従来の「ロボット・ドローンの活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」に新規項目として「空飛ぶクルマの先導調査研究」を加えます。

## 事業目的

### 事業目的・概要

- 従来の「ロボット・ドローンの活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」では、ドローンの社会実装に向けた性能評価手法や運行管理システムの開発を行ってきました。
- その中で、垂直離着陸型無操縦者航空機(いわゆる「空飛ぶクルマ」)の開発が世界各国で進んでおり、災害時の人命救助、物資輸送、離島・過疎地での旅客・物資輸送、渋滞緩和、カーボンニュートラルへの貢献など様々な課題への対応が期待されています。
- 本プロジェクトでドローンの社会実装に向けて開発してきた技術等について再整理を行い、日本においても空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みを進めていく必要があります。
- そこで、本拡充項目を通じて、自動・自律飛行・運航管理等の検討が先行している海外事例を事前に調査するとともに、実装に必要な要素技術や事業モデルを調査・検討し、2022年度以降の国家プロジェクト等に繋げていくことを目的とします。
- そして、効率的な空の移動を実現し、災害時の人命救助、物資輸送、離島・過疎地での旅客・物資輸送、地方自治体の抱えるインフラ老朽化や、都市部での交通渋滞削減等の社会課題解決に寄与することを目的とします。

## 事業計画

期間：2021年度

予算総額(新規部分)：3億円(調査委託)

※プロジェクト全体40億円の内数

## 調査項目

空飛ぶクルマの発展段階の整理(シナリオ作成)を行い、2025年頃までの飛行に向けた実証のための課題整理、実証計画の作成、2025年以降の自動・自律飛行、高密度運航の実現に向けた要素技術の抽出と具体的な検証項目、ルール動向の調査、整理を行います。

### ①海外における空飛ぶクルマの実証事例調査

空飛ぶクルマの先行実証事例について、NASA AAM National Campaign(米)、Paris Pontoise airfield(仏)、UAM initiative(欧)など複数の海外動向を調査し、日本での実証計画及び段階的シナリオを策定

### ②空飛ぶクルマに関するオペレーション体制・事業モデル調査

空飛ぶクルマの社会実装に向けた具体的な実証地やオペレーション体制、事業モデルについて調査・検討

### ③空飛ぶクルマの社会実装に向けた要素技術調査

空飛ぶクルマの将来的な社会実装に向けて必要となる要素技術を調査・適用可能性等の技術検証

### ④空飛ぶクルマに関する海外制度及び国際標準化の動向調査

空飛ぶクルマに関する最新の国際的な制度や海外制度、国際的標準化の動向の調査、整理

## 成果適用のイメージ

### 空飛ぶクルマが安全に飛行できる社会システムの実現

#### 流通での活用

モノの移動がよりスマートに  
運転手不足の物流網の課題や  
新たな空域の利用により渋滞等を解決

#### 離島や中山間地域での活用

移動が不便な地域での  
移動を可能に  
過疎地での活用、観光需要の創出も

#### 災害時の活用

インフラの復旧等を待たずに  
人命救助、物資支援が可能に





## プロジェクト名

「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト  
／空飛ぶクルマの先導調査研究」

### ・調査項目 ※部分提案(複数含む)は可

- ①海外における空飛ぶクルマの実証事例調査
- ②空飛ぶクルマに関するオペレーション体制・事業モデル調査
- ③空飛ぶクルマの社会実装に向けた要素技術調査
- ④空飛ぶクルマに関する海外制度及び国際標準化の動向調査

なお、調査テーマ①②③については、成果報告書提出時にあわせて、公表できる英語版の概要資料を作成してください。

また、実際の調査にあたっては、NEDOと協議の上、調査内容の詳細については決定することとします。

①～④は部分提案は可ですが、密接に関わる内容のため、常に各調査の情報を共有する場を設けながら推進することとします。

### ・実施期間

NEDOが指定する日から**2022年3月18日(金)**まで

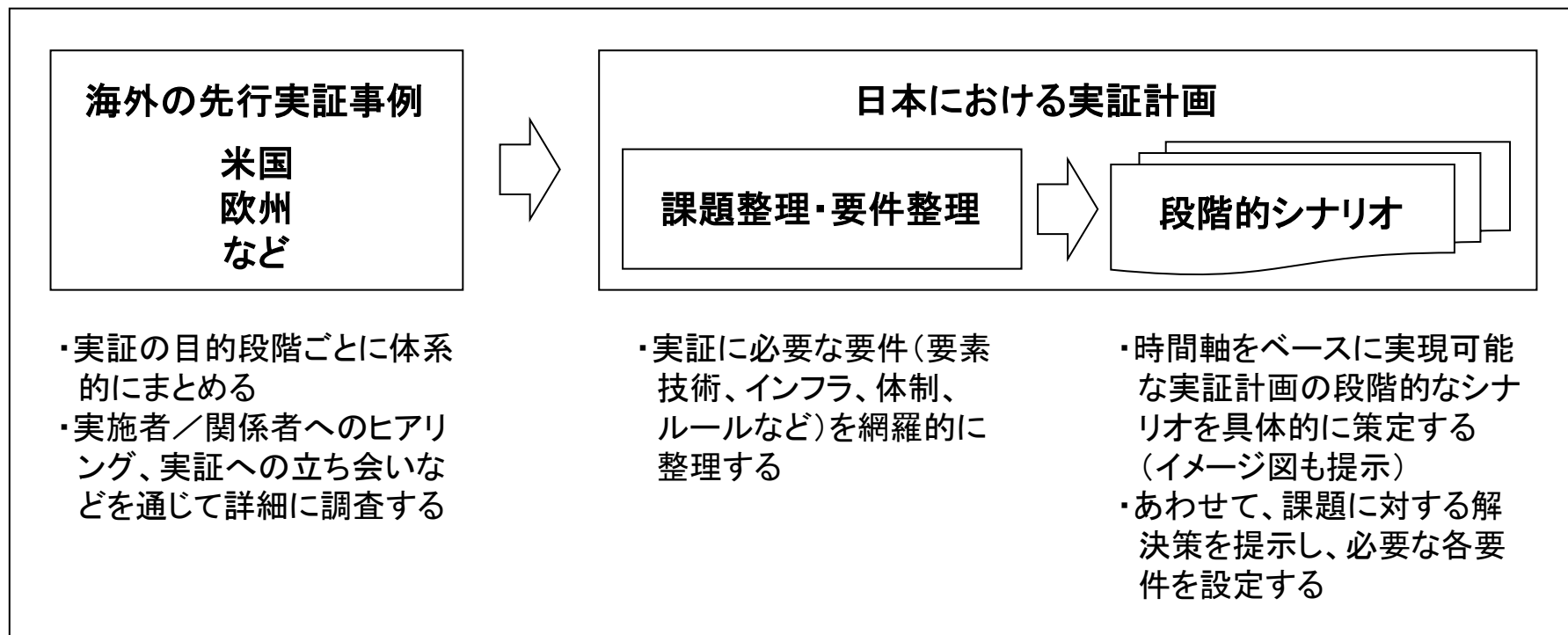
※2021年12月頃に関係者への報告のため、中間報告を求める可能性があります

### ・予算規模 (限度額)

①:0.6億円      ②:0.6億円      ③:1.5億円      ④:0.3億円

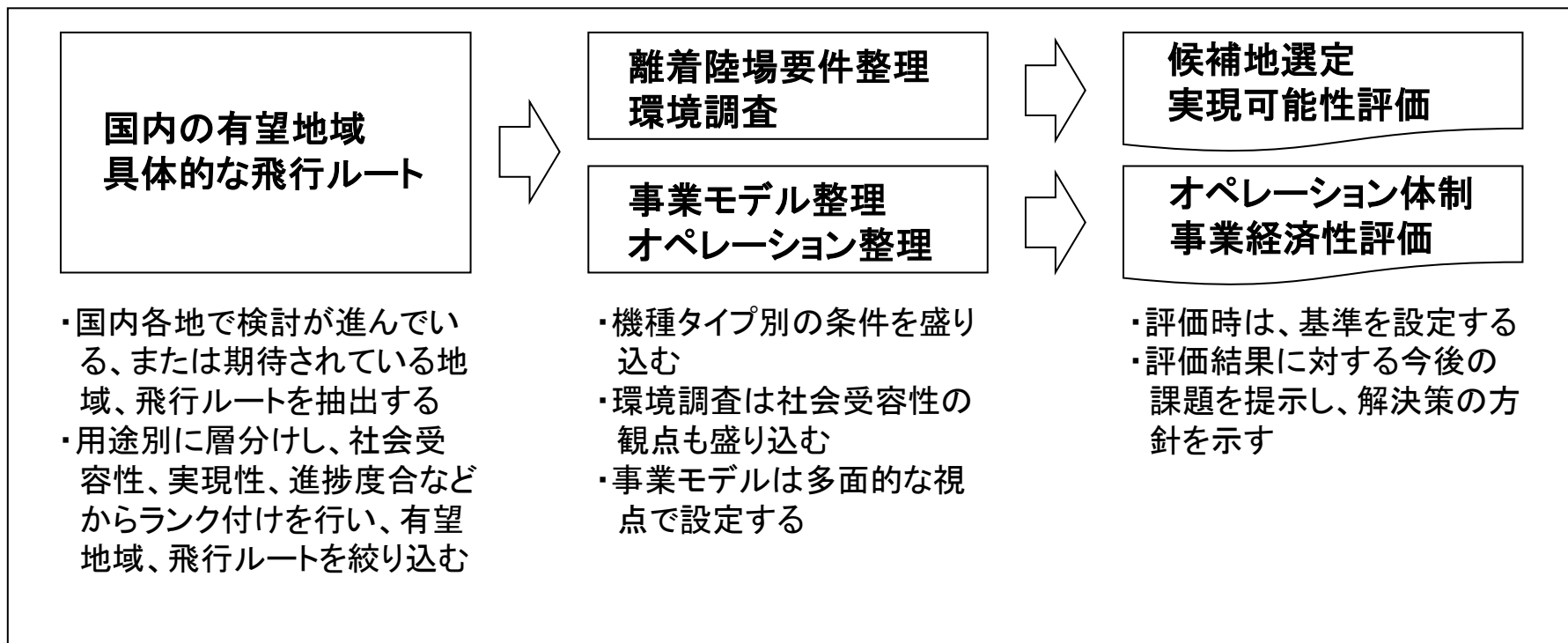
## ①海外における空飛ぶクルマの実証事例調査

- ・空飛ぶクルマの先行実証事例について、NASA AAM National Campaign (米)、Paris Pontoise airfield (仏)、UAM initiative (欧) など複数の海外動向を調査し、実証結果や課題、今後の実証計画等を整理すること。
- ・日本における2025年頃までの飛行に向けた実証のための課題整理、実現可能な実証計画の要件整理及び段階的シナリオを策定すること。



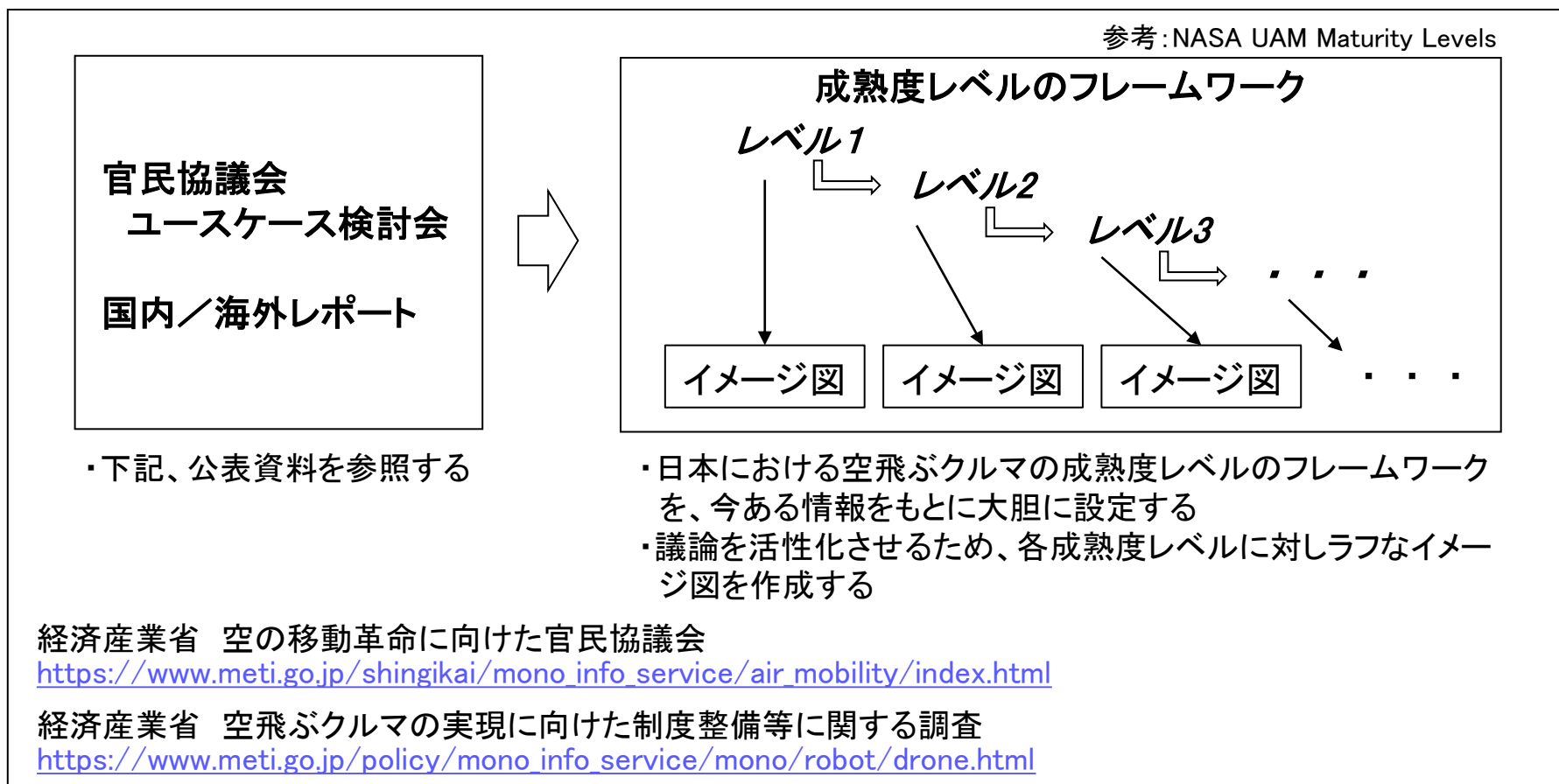
## ②空飛ぶクルマに関するオペレーション体制・事業モデル調査

- ・空飛ぶクルマの社会実装に向けて、国内の有望地域における具体的な飛行ルートを整理すること。
- ・空飛ぶクルマの離着陸場に必要な要件を調査、整理し、国内の有望地域における具体的な飛行ルートに対し、離着陸場候補地の選定及び各要件に対する実現可能性を評価すること。
- ・国内の有望地域における具体的な飛行ルートを参考に、空飛ぶクルマの期待される事業モデルを調査、整理すること。また、それぞれの事業モデルに対し、技術の発展段階ごとのオペレーション体制を整理し、事業経済性を評価すること。



## ③空飛ぶクルマの社会実装に向けた要素技術調査

- ・空飛ぶクルマの将来的な社会実装に向けて、官民協議会のユースケース検討会の状況などを踏まえて、国内における空飛ぶクルマの成熟度レベルのフレームワークを策定すること。  
また、各成熟度レベルについてイメージ図化すること。



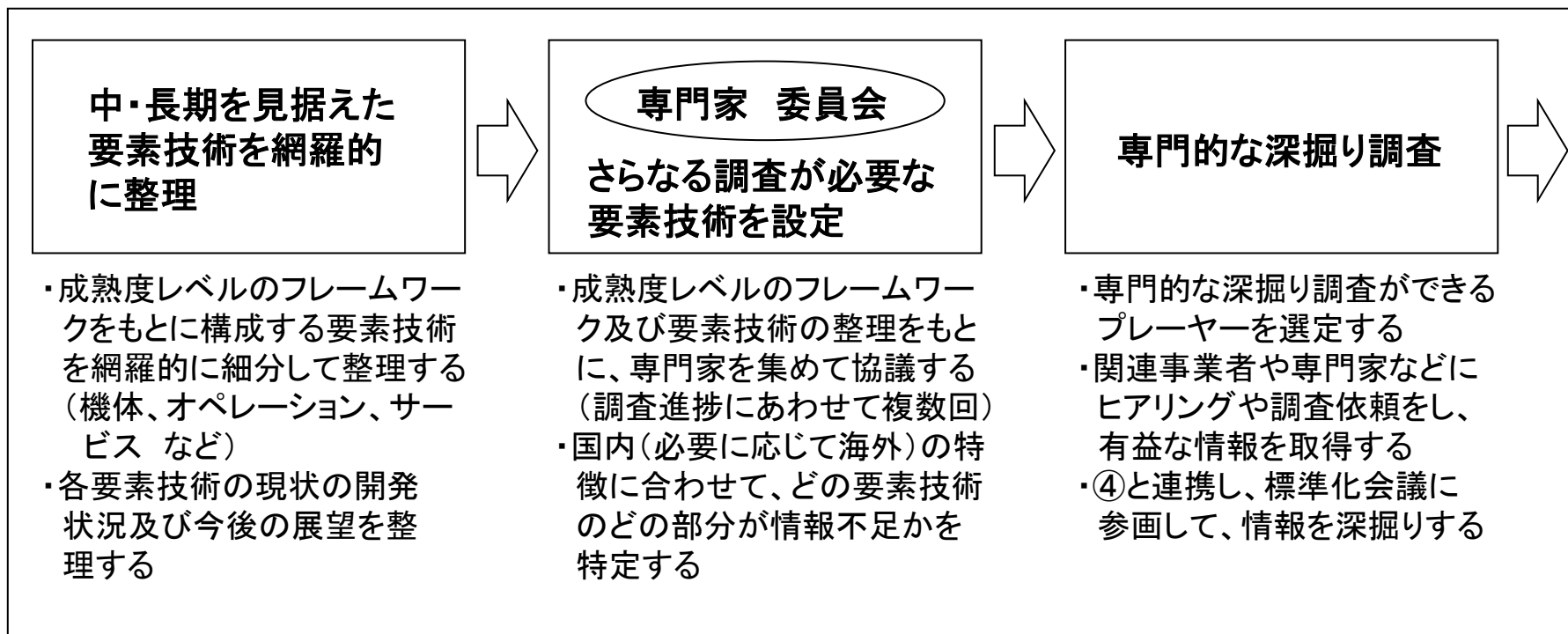
## ③空飛ぶクルマの社会実装に向けた要素技術調査

- ・専門家を集めた委員会を設置し、国内における将来の自動・自律飛行、高密度運航の実現に向けた要素技術について協議、整理し、さらなる調査が必要な要素技術を設定すること。

※さらなる調査が必要な要素技術(想定)

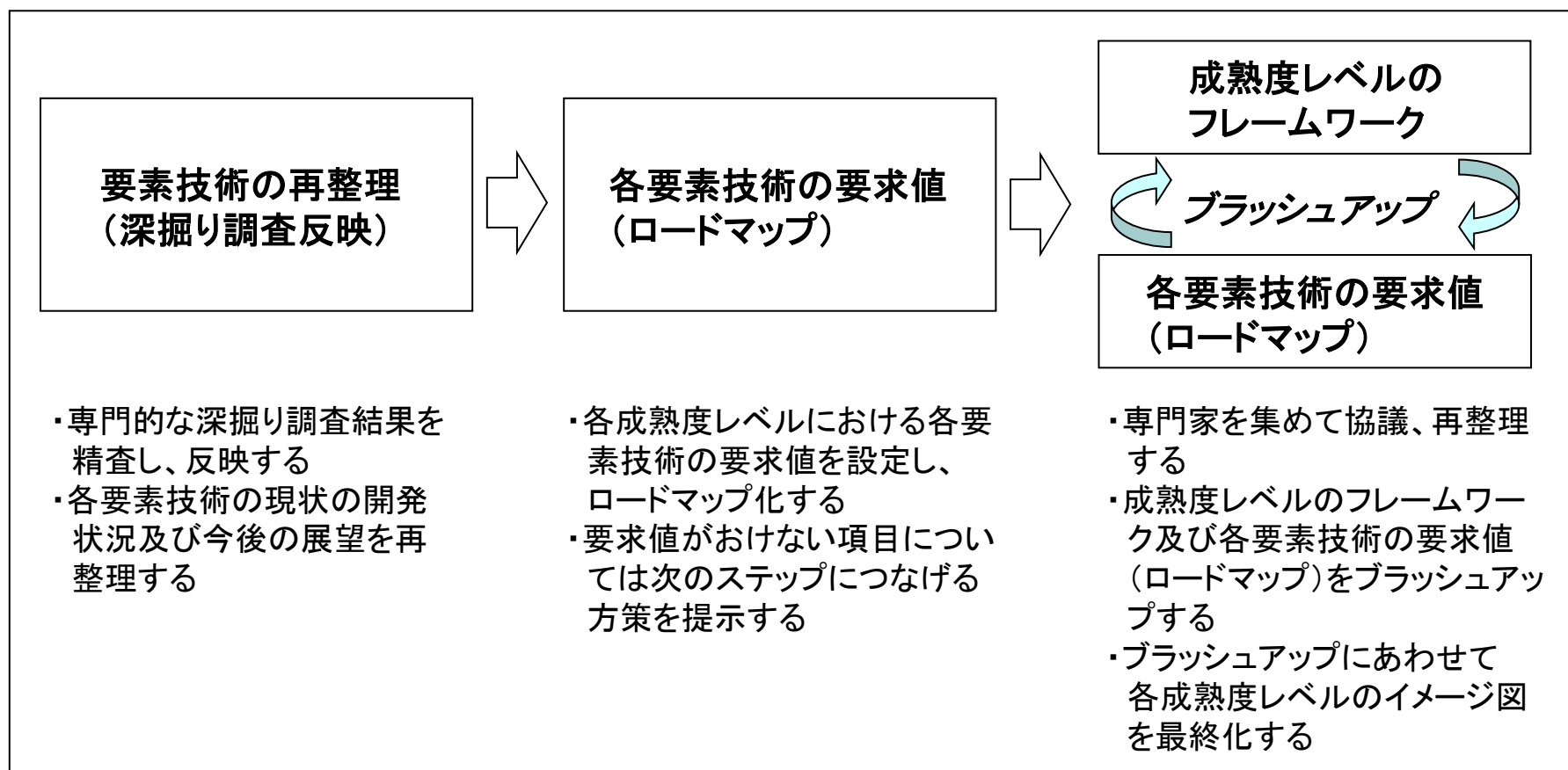
監視・衝突回避、通信、運航管理、安全システム(Crashworthiness)、離発着設備、給電システム、外部環境情報 など

- ・委員会にて設定された要素技術に対し、専門的な深掘り調査を実施すること。



## ③空飛ぶクルマの社会実装に向けた要素技術調査

- ・空飛ぶクルマの各成熟度レベルにおける各要素技術の要求値(ロードマップ)を策定すること。
- ・上記調査を通じて、実現可能性の観点から、再度、網羅的に調査、整理し、空飛ぶクルマの成熟度レベルのフレームワーク及び各要素技術の要求値(ロードマップ)をブラッシュアップすること。



## ④空飛ぶクルマに関する海外制度及び国際標準化の動向調査

- ・空飛ぶクルマに関する最新の国際的な制度や海外制度(ICA(International Civil Aviation Organization)、米国、欧州、その他)における議論の動向を調査、整理すること。
- ・空飛ぶクルマに関する最新の国際的な標準化(SAE(Society of Automotive Engineers)、ASTM(American Society for Testing and Materials)、RTCA(Radio Technical Commission for Aeronautics)、EUROCAE(European Organization for Civil Aviation Electronics)、ISO(International Organization for Standardization)等)における議論の動向を調査、整理すること。また、必要に応じ、標準化会議への参加を通じた調査を実施すること。
- ・上記調査を通じて、国内の機関及び関係事業者が参画すべきWork itemを整理、提案すること。

### 国際的な制度、海外制度

ICAO FAA EASA  
など

- ・下記、公表資料を参考に、海外の法制度や規制の議論や動向を最新化する
- ・ConOps、指針、指示書などの情報を入手し、重要なものについては日本語訳をする

### 国際的な標準化

SAE ASTM RTCA EUROCAE ISO  
など

- ・下記、公表資料を参考に、各標準化機関の議論や動向を最新化する
- ・重要なitemまたは情報不足なitemについては、標準化会議に参加して動向を調査する
- ・どのWork itemに国内の機関や関係者が参画すべきかを具体的に提案する

経済産業省 空飛ぶクルマの標準化動向調査

[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/mono/robot/drone.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/drone.html)

## ④空飛ぶクルマに関する海外制度及び国際標準化の動向調査

- ・国内の機関及び関係事業者に、海外制度や国際標準化の動向の情報公開及び議論の活性化を促すためのイベントを開催すること。
- ・③と連携し、国内の機関及び関係事業者が取り組むべきルール形成戦略を策定すること。

### 海外制度や国際標準化の 情報公開&イベント

- ・海外制度や国際標準化の動向を公開できる資料を作成する(中間時、完了時)
- ・議論の活性化を促すため、どのようなイベントを開催することが効果的かを策定する(オープンディスカッション、協調領域提示、Work item単位での開催 など)
- ・上記にて策定したイベントを複数回、開催する

### ルール形成戦略

- ・システムアーキテクチャの観点からルール形成戦略を策定する
- ・③と連携し、各要素技術のルール形成に対する今後の取り組み方針を策定する
- ・日本におけるルール形成文化の醸成、交渉能力強化を盛り込む



- ◆本プロジェクト全体概要
- ◆「空飛ぶクルマの先導調査研究」の概要
- ◆**本公募の流れ**

次のa. からc. までの全ての条件、「基本計画」(資料2)及び「2021年度実施方針」(資料3)に示された条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

その他、公募要領(資料1)及び提案書類(資料4)をよくご確認頂き、ご応募お願いします。

●提出期限: **2021年7月7日(水) 正午** アップロード完了

●提出先: Web入力フォームから必要事項を入力し、提出書類をアップロードしてください。

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/a9mxicbedepm>

●提出書類: ※ アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください

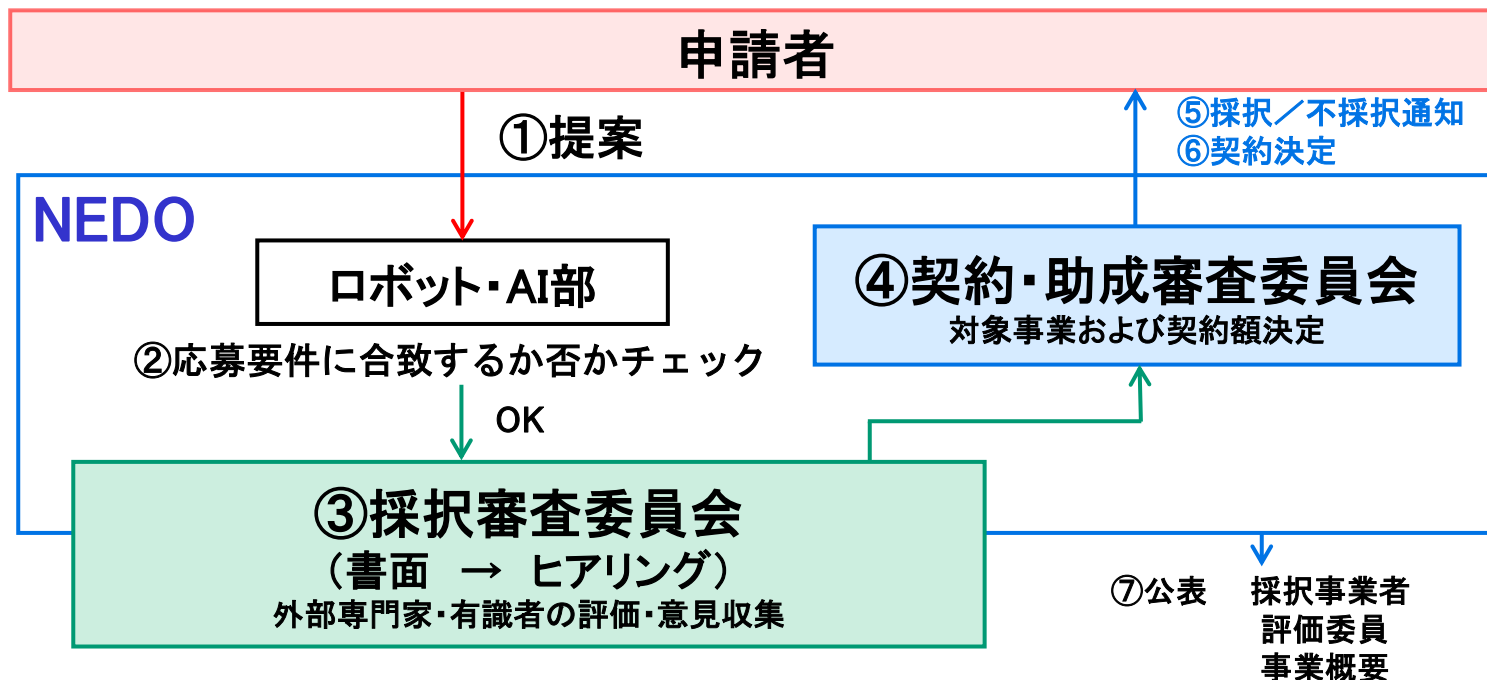
- ・提案書(別添1)
- ・提案書の概要説明資料(プレゼン用(10分程度)・書式自由) **※調査項目番号毎にそれぞれ作成**
- ・会社経歴書(NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く)
- ・直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表  
(原則、円単位:貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書)  
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合あり
- ・NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票(別添1-1)及び対応エビデンス
- ・NEDOが提示した契約書(案)に合意することが提案の要件となりますが、契約書(案)について疑義がある場合は、その内容を示す文書を添付してください。

**調査委託契約標準契約書** <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

- ・提案書類は、日本語で作成していただきますが、提案者が外国企業等であって、提案書類を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写しを添付してください。

## 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。

- ・採択審査委員会では書面、ヒアリング審査により外部専門家・有識者からの評価を得ます。
- ・契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。
- ・必要に応じてヒアリング審査や資料の追加等をお願いする場合があります。



- a. 調査の目標がNEDOの意図と合致していること。
- b. 調査する方式・方法の内容が優れており、不必要な要素がないこと。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関係分野の調査実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成28年3月22日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第24条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）

a. 採択結果の公表等

採択した案件(実施者名、事業概要)はNEDOのウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査員の氏名の公表について

採択審査員の氏名は、採択案件の公開時に公開します。

c. 附帯条件

採択にあたって条件(提案した再委託は認めない、他の機関との共同研究とすること、再委託研究としての参加とすること、NEDO負担率の変更等)を付す場合があります。

## 2021年

- 6月7日 : 公募開始
- 6月11日14時～ : 公募説明会(オンライン)
- 7月7日 正午 : 公募締切
- 7月下旬(予定) : 採択審査委員会  
(外部有識者による審査)
- 8月上旬(予定) : 契約・助成審査委員会
- 8月中旬(予定) : 委託先決定、公表
- 9月ごろ(予定) : 契約

お問い合わせは、下記宛に電子メールにて受け付けます。  
ただし審査の経過等に関する問い合わせには応じられません。

## 【問い合わせ先】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

ロボット・AI部 森、服部、三浦、若山

E-mail: [nedo\\_aam@ml.nedo.go.jp](mailto:nedo_aam@ml.nedo.go.jp)



---

ご応募、お待ちしております。

---

# Q&A

# 公募に関するQ&A (2021年6月11日版)



資料名	頁	項目	問	答
資料1 公募要領	P.4	(3) 調査内容 調査項目③	専門家を集めた委員会を設置する条件に関して、応募する企業以外の関連する分野の団体や企業の専門家を集めて議論するような委員会を組織し運営することが条件と考えればよいですか。	最終的なゴールを見据えて、適切な委員会を設定してください。
資料1 公募要領	P.4	(3) 調査内容 調査項目③	専門家を集めた委員会の設置について、提案時にある程度、こういうゴールを決めて、専門家を組織すると明記する必要がありますか、また、いつの時点で専門家委員会を決める必要がありますか。 専門家委員会のメンバーについて、NEDOから採択前後含めて、要望、指示がありますか。	より具体的に記載頂いている方が実現性の観点から評価が高くなりますので、ご承知おきください。 専門家委員会のメンバーについては、NEDOとの契約手続きの段階で、協議の上、必要であれば再設計する可能性があります。
資料1 公募要領	P.5	2. 調査概要 (5) 予算規模	複数の部分提案あるいは全体提案をした場合、各調査項目毎に予算の上限額が定められていますが、最終的に予算の執行にあたって、調査項目間の金額の流用は可能でしょうか。	仮に、複数の調査項目で採択された社がいた場合、契約はまとめて行う予定です。その場合、1つの契約書で行いますので、調査項目間の金額の流用は可能です。ただし、当初の提案内容との整合のため、最後はNEDOと相談の上、決定とします。
資料1 公募要領	P.5 P.7	3. 公募要件 5. 委託先の選定 (2) 審査基準	企業規模が採択判断に影響しますか、または応募資格に制限がありますか。	「資料1 公募要領」の「3. 応募要件」及び「5. 委託先選定 (2) 審査基準」をご確認ください。
資料1 公募要領	P.7	5. 委託先の選定	提案として、全体提案あるいは部分提案が認められていますが、例えば、部分提案の方が優れているが、全体提案も優れている部分がある、という場合は、全体提案の方で部分的に採択される、という形もあるのでしょうか。	採択審査はそれぞれの調査項目毎に行います。よって、全体提案頂いた場合でも、調査項目毎に採択／不採択を決定いたします。また、場合によっては条件付き採択になる場合もございます。
資料4 提案書類	P.1	3. 添付書類	直近3年分の財務諸表は連結ベースのものでよろしいでしょうか。	問題ございません。
別添1 提案書の様式	-	-	提案書は、「別添1 提案書の様式」としてワード資料が添付されていますが、便宜上、パワーポイント等で提案書を置き換えることは可能ですか。	原則、提案書は、「別添1 提案書の様式」のワード資料に従って作成ください。